

# 新基地建設反対名護共同センター ニュース

## 国による代執行訴訟……勝つまであきらめない



玉城デニー知事を支え 国の代執行を許さない県民集会

「国による代執行を許さない！」

デニー知事と共に地方自治を守る県民大集会」(オール沖縄会議主催)が11月5日(日)に北谷町の北谷ドームで開かれ1800人が参加した。

デニー知事は、「今、私たちにできることを、未来の世代にしっかりと示していく責任がある。沖縄県民は、ここぞという時は心一つになる」と述べ、子や孫の世代のためにも辺野古新基地建設を認めてはならないと訴え、「わったーやマキティナイビランドー(私達は負けてはいけませんよ)」と勝つまであきらめない姿勢を強く訴えました。「私がみなさんの矢面に立ちます」と述べ、対話による解決を図っていく強い覚悟を表明した。

サイパンで戦争を体験し、六人の家族を奪われた横田千代子さん(95)は「私にできることは、いかなることであっても、戦争はやってはいけないう、させない、起こさない、武器をつくらせない」と述べ、政府への怒りに満ち溢れた集会でした。

### 県民平和大会

11月23日(木・祝)

☆音楽コンサート(12時～)

メイン集会14時～

奥武山公園陸上競技場  
沖縄を再び戦場にさせない県民の会



南城市250回目のスタンディング

南城市は、知念村、玉城村、大里村、佐敷町の3村1町が合併して2006年に南城市が誕生した。

2016年からスタンディングはスタートし毎週木が定例曜日となった。地域が広域なので毎月の第1・3・5木曜日は大里稲嶺交差点、第2・4木曜日は佐敷の津波古交差点での決行である。のぼりやボード、横断幕、その時の情勢を手書きで書いた大きなポスター等を掲げて行きかうドライバーさんに手振りしながら訴えている。手振りや車のクラクションで応答してくれる方には、大きな声で「ありがとうございます」と感謝の言葉を掛ける。

建白書の実現・辺野古新基地はつぐらせない南城市島ぐるみ会議が中心になつて取り組んでいる。毎月第1土曜日の辺野古ゲート前県民大行動や定例安和棧橋行動には、八重瀬の車に便乗して参加している。今回の10月26日(木)のスタンディングは、250回目まで延べ参加数は2331人になりました。参加人数が減少傾向にあるが、続ける事に意味があり7年間続けてきて、勝つまでは続けるとの決意です。

## 南西諸島の軍事要塞化を阻止しよう

仲山忠克

弁護士・沖縄革新懇代表世話人  
南西諸島の軍事要塞化が進行している。与那国島、宮古島、奄美大島、石垣島に陸上自衛隊が創設され、ミサイルが配備された(与那国は配備予定)。沖縄本島うるま市在の陸自勝連分屯地へも配備予定である。これらのミサイル配備は、米国の世界戦力に由来している。



冷戦終了後、米国が新たな敵としたのが中国である。バイデン政権による「統合抑止力」戦略は、同盟国を動員しての対中国対処方針であり、その正当化の根拠とされたのが「台湾有事」である。それは台湾の独立を巡る米・中の軍事衝突であるが、日本は日米安保体制により米の同盟国として、集団的自衛権を行使して参戦することになる。

米の対中国戦略は、沿岸作戦での中国封じ込めであり、中国領土への攻撃は日本に肩代わりさせるものである。南西諸島配備のミサイルは、射程200kmで、沖縄からフィリピンにかけた第1列島線内で中国艦船を封じ込めることを任務としているが、その射程では中国本土へは届

かない。そこで敵基地攻撃能力の保有を明記した安保3文書は、中国本土へ届く長射程(1000~3000km)のミサイル(スタンド・オフ・ミサイル)の開発を決定したが、その配備先は南西諸島である。それによる攻撃は中国の反撃により沖縄戦が再来する。

安保3文書は、日米安保体制の進化の現在の到達点であり、その行く先は憲法9条改憲であり、「戦争国家」への国家改造計画である。

日米安保体制を打破して、軍事によらない平和を理念とする9条を生かした平和外交こそが、「くずれぬへいわ」を構築する確かな道である。

## 「辺野古新基地」ウソで固める 軟弱地盤」スクープ記事に勇気!!

11月2日(木)辺野古ゲート前で、島ぐるみ会議主催の「青空教室」があり、120余名の参加者を前に、藤川「赤旗」記者が『赤旗日曜版』10月1日号のスクープ記事、「ウソで固める軟弱地盤」の取材経緯や記者の思いなどを語りました。

藤川記者は、「辺野古新基地建設で沖縄防衛局が耐震設計に使っていた『レベル1地震動』のデータが、実は東日本大震災前の旧基準(2007年)に基づいて作られていることが編集部の調べで判明した。これはつまり、家を建てる時に例えると、最新の耐震性で設計するのではなく、古い基準で設計しているということです。行政はもちろん許可しないでしょう。国が基準を守っていないということです。防衛局は沖縄県などに新港湾基準(2018年)に基づいて作ったとウソの説明をしており、公有水面埋立法に抵触する可能性もあります。軟弱地盤対策を考え、より小さい地震動となる旧基準のデータをあえて選んだのではないかと疑念も出てきます」と話します。

参加者から、「すごいスクープだ。これまでの粘り強い取材に感謝する」、「私たちのたまたかに確信を持つことができ、勇気をもらった」、「たまたかの展望が大きく広がった」、「地元紙と一緒にこのことを取り上げて県内・国内の世論を盛り上げてほしい」、「これが代執行訴訟のたたかいの大きな力になる」、との感想や意見が相次ぎ寄せられ大きな拍手が沸き起こりました。

